

## 安全データシート (SDS)

作成	2013-06-01
改訂	2016-06-01

### 1. 化学品及び会社情報

#### 製品

化学品(製品)の名称	iCare用メンテナンスオイル
製品のコード	Z016130

#### 供給者情報

会社名	株式会社ナカニシ	
住所	〒322-8666 栃木県鹿沼市下日向700 (本社所在地)	
担当部署	品質保証部	
電話番号	0289-64-3380(本社代表)	0289-64-7277(品質保証部)
FAX番号	0289-62-5636(本社)	0289-64-3890(品質保証部)
推奨用途及び使用上の制限	歯科治療用ハンドピースのメンテナンスオイル	

### 2. 危険有害性の要約

#### 重要危険有害性及び影響

##### 特有の危険有害性

GHS分類	分類対象外
物理化学的危険性	
爆発物	分類対象外
可燃性/引火性ガス	分類対象外
可燃性/引火性エアゾール	分類対象外
支燃性/酸化性ガス	分類対象外
高压ガス	分類対象外
引火性液体	区分外
可燃性固体	分類対象外
自己反応性化学品	分類対象外
自然発火性液体	区分外
自然発火性固体	分類対象外
自己発熱性化学品	分類できない
水反応可燃性化学品	分類対象外
酸化性液体	分類対象外
酸化性固体	分類対象外
有機過酸化物	分類対象外
金属腐食性物質	分類できない
健康に対する有害性	
急性毒性(経口)	区分外
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分外
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分外
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	区分外
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	区分外
生殖毒性	区分外
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない

特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	区分1
環境に対する有害性	
水生環境有害性(急性)	区分外
水生環境有害性(長期間)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語	危険
危険有害性情報	飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ
注意書き	
安全対策	なし
応急措置	飲み込んだ場合:直ちに医師に連絡する事。 無理に吐かせないこと。
保管	施錠して保管することが望ましい。
廃棄	内容物/容器を国際, 国, 地方自治体の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 化学物質  
 化学名又は一般名 流動パラフィン  
 成分及び含有量

成分 (別名)	CAS No.	濃度 (質量%)	化学式又は構造式	官報公示整理番号 (化学物質の審査及び製造 等の規制に関する法律)
白色鉱油 ミネラルオイル ホワイトオイル	8042-47-5	100	特定不可能	[化審法] (9)-1692 [安衛法] 12-131

4. 応急措置

吸入した場合	・ 新鮮な空気のある場所に移すこと。身体を毛布などでおおい、保温して安静に保ち、必要に応じて医師の診断を受けること。
皮膚に付着した場合	・ 水と石鹸で付着した部分を洗うこと。
目に入った場合	・ 清浄な水で目を十分に洗浄したのち、医師の診断を受けること。
飲み込んだ場合	・ 無理に吐かせないで、直ちに医師の診断を受けること。口の中が汚染されている場合には、水で充分にうがいをすること。
急性および遅延の最も重要な症状と影響	・ 飲むと下痢、嘔吐する可能性がある。眼に入ると炎症を起こす可能性がある。皮膚に触れると炎症を起こす可能性がある。ミストを吸入すると気分が悪くなる可能性がある。

5. 火災時の措置

消火剤	・ 霧状の強化液消火器、泡消火剤、粉末消火剤又は炭酸ガス消火剤が有効である。
使ってはならない消火剤	・ 消火に棒状放水を用いてはならない
特有の危険有害性	・ 情報無し
特有の消火方法	・ 火元への燃焼源を絶つこと。 初期の火災には、粉末又は炭酸ガス消火剤を用いること。大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。注水は、火災を拡大し危険な場合がある。周囲の設備などに散水して冷却すること。
消火を行う者の保護	・ 消火作業の際には、風上から行き必ず保護具(消火服)を着用すること。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時処置

環境に対する注意事項

封じ込め及び浄化の方法および機材

- ・皮膚に触れたり、眼に入る可能性がある場合は、保護具を着用すること。
- ・ミストが発生する場合、呼吸器具等を使用してミストを吸入しないこと。
- ・土壌の汚染、水質汚濁に繋がる為、可能な限り回収すること。
- ・多量の場合：漏洩した場所の周辺にはロープを張るなどして人の立入りを禁止すること。作業の際には必ず保護具を着用すること。漏洩した液は土砂などでその流れを止め、安全な場所に導いた後、出来るだけ空容器に回収すること。河川、下水道等に排出されないように注意すること。
- ・少量の場合：土砂、ウエス等で吸着させて空容器に回収し、その後を完全にウエス等で拭き取ること。
- ・海上の場合：オイルフェンスを展開して拡散を防止し、吸着マット等で吸い取ること。  
こぼれた場合は液の拡散を防止し、流出物をすくい取るか、又は適当な吸収材を使用して回収すること。やむなく薬剤を用いる場合には運輸省令で定める技術上の基準に適合したものでなければならない。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

安全取扱注意事項

- ・静電気対策を行い、作業着、靴等も導電性の製品を使用すること。石油製品から発生した蒸気は空気より重いので滞留しやすい。そのため、換気および火気などへの注意が必要である。常温で取り扱うものとし、その際、水分、きょう雑物の混入に注意すること。指定数量以上の量を取り扱う場合には、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱い所で行うこと。危険物が残存している機械設備などを修理する場合は、安全な場所において危険物を完全に除去してから行うこと。皮膚に触れたり、眼に入る可能性がある場合は、保護具を着用すること。ミストが発生する場合、呼吸器具等を使用してミストを吸入しないこと。みだりに蒸気を発散させないこと。(本SDS第8節参照)  
容器から取り出すときはポンプなどを使用すること。細管を用いて口で吸い上げてはならない。容器を溶接・加熱・穴あけまたは切断しないこと。爆発を伴って残留物が発火することがある。  
空容器に圧力をかけると破裂することがあるため、圧力をかけないこと。飲まないこと。子供の手の届かないところに保管すること。

接触回避

衛生対策

保管

安全な保管条件

技術的対策

混触禁止物質

保管条件

安全な容器包装材料

- ・炎、火花、または高温体との接触を避けること。
- ・作業中は飲食、喫煙をしないこと。飲食、喫煙前には石鹸で手を洗うこと。
- ・保管場所で使用する電気器具は、防爆構造とし、器具類は接地すること。
- ・ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避けること。
- ・容器は必ず密栓し、直射日光を避け保管すること。換気の良い場所に保管すること。熱、スパーク、火災並びに静電気蓄積を避けること。消防法危険物の表示をして保管すること。
- ・別の容器に差し替えるときは、金属又はガラス容器を使用すること。種類により、本製品は樹脂容器を膨潤又は溶解することがある。

※本製品は消防法における危険物 第四類第三石油類に該当する。消防法の基準に従うこと。

## 8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

日本産業衛生学会

ACGIH

(米国産業衛生専門家会議)

設備対策

- ・3mg/m<sup>3</sup> (鉱油ミストとして) (※1)
- ・時間荷重平均 TWA 5mg/m<sup>3</sup> (鉱油ミストとして) (※2)
- ・ミスト及び蒸気が発生する場合は発生源の密閉化、又は排気装置を設けること。取扱場所近辺に、洗眼及び身体洗浄のための設備を設けること。

## 保護具

呼吸器用保護具

手の保護具

眼の保護具

皮膚及び身体の保護具

- ・ 通常必要はないが、必要に応じて有機ガス用保護マスクを着用すること。
- ・ 長期間又は繰り返し接触する場合には耐油性保護手袋を着用すること。
- ・ 原料の飛散がある場合には、保護眼鏡を着用すること。
- ・ 長時間にわたり取扱う場合又は付着する場合には耐油性の長袖作業服等を着用すること。原料が付着した衣服は脱ぎ、十分に洗浄してから再使用すること。
- ・ 保護具点検表により、定期的に保護具を点検すること。

## 特別な注意事項

## 9. 物理的及び化学的性質

外観

臭い

pH

融点・凝固点

沸点, 初留点及び沸騰範囲

引火点

燃焼又は爆発範囲の  
上限・下限

蒸気圧

比重(相対密度)

溶解度

n-オクタノール/水分配係数

自然発火温度

分解温度

粘度

- ・ 無色透明の液体
- ・ 無臭
- ・ 非該当
- ・ データなし
- ・ データなし
- ・ 172 °C (COC 法/測定値)
- ・ データなし
- ・ ごくわずか<Negligible> (20°C) (※3)
- ・ 0.845 g/cm<sup>3</sup> (15°C/測定値)
- ・ 水に不溶 (20°C)
- ・ log Pow > 6(※3)
- ・ 260~371 °C (※3)
- ・ データなし
- ・ 13.53 mm<sup>2</sup>/s (37.8°C/測定値)

## 10. 安定性及び反応性

化学的安定性

危険有害反応可能性

避けるべき条件

混触危険物質

危険有害な分解生成物

- ・ 安定している
- ・ 加熱, 火源及び静電気蓄積を避けること。
- ・ 強酸化剤, ハロゲン類, 強酸類, アルカリ類
- ・ なし

## 11. 有害性情報

急性毒性

経口

経皮

吸入

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

眼に対する重篤な損傷性  
又は眼刺激性

呼吸器感作性又は  
皮膚感作性

生殖細胞変異原性  
発がん性

生殖毒性

特定標的臓器毒性,  
単回ばく露

特定標的臓器毒性,  
反復ばく露

吸引性呼吸器有害性

- ・ LD50 > 5,000mg/kg(ラット) (※4)
- ・ 情報無し
- ・ 情報無し
- ・ 皮膚刺激性は認められなかった。(ウサギ, 24h) (※4)  
皮膚刺激性はわずかに認められた。(guinea pig[テンジクネズミ],  
時間不明) (※4)
- ・ 眼刺激性は認められなかった。(ウサギ, 時間不明) (※4)
- ・ 皮膚感作性は認められなかった。  
(guinea pig[テンジクネズミ]時間不明) (※4)
- ・ ネズミチフス菌を用いた Ames試験によれば陰性であった。(※4)
- ・ 高度精製油 (Mineral oils, highly-refined) は IARC グループ3 (ヒトに対する  
発がん性について分類できない) に該当する。(※5)
- ・ 生殖能力への有害な影響は認められなかった。(雌雄のラット,  
4,350mg/kg, 5 日/週, 13 週間投与) (※4)
- ・ 情報無し
- ・ 情報無し
- ・ 動粘性率が20.5mm<sup>2</sup>/s 以下(40°C)の炭化水素は区分1 に分類される。

## 12. 環境影響情報

- 生態毒性 ・ LC50 >10g/L(ブルーギル, 96h) (※4)
- 残留性・分解性 ・ 情報無し
- 生態蓄積性 ・ 情報無し
- 土壤中の移動性 ・ 情報無し

## 13. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物、汚染容器及び包装 ・ 事業者は知事等の許可を受けた処理業者、もしくは地方自治体が行っている場合には、地方自治体に委託して処理すること。投棄禁止。

## 14. 輸送上の注意

- 国際規制
  - 国連番号 ・ 非該当
- 国内規制
  - 陸上輸送容器
    - 消防法 危険物第四類第三石油類
    - 運搬容器の構造及び最大容積: 金属製ドラム 250L 等 (危険物の規制に関する規則第四十三条, 別表第3の2)
  - 容器表示
    - 一 危険物の品名, 第四類第三石油類, 危険等級Ⅲ, 化学名
    - 二 数量
    - 三 火気厳禁 (危険物の規制に関する規則第四十四条)
  - 運搬
    - 消防法危険物第一類, 第六類及び高圧ガスと混載することができない。運搬容器の積み重ね高さは、三メートルとする。 (危険物の規制に関する規則第四十六条)
    - 運搬方法の技術上の基準 (危険物の規制に関する政令第三十条)
- 海上
  - 船舶安全法 非危険物 個別運送およびばら積み運送において海洋汚染防止法 油分排出規制 (原則禁止/法第四条)
- 航空
  - 航空法 非危険物
- 特別の安全対策
  - 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと。

## 15. 適用法令

- 労働安全衛生法(通知物質) ・ 非該当
- 化学物質排出管理促進法 (PRTR 法) ・ 非該当
- 毒物及び劇物取締法 ・ 非該当
- 消防法 ・ 危険物 第四類第三石油類
- 水質汚濁防止法
  - 油分排出規制: 鉱油類含有量許容濃度5mg/L (ノルマルヘキサン抽出物質含有量/施行令第三条)
- 海洋汚染防止法
  - 油分排出規制(原則禁止/法第四条)
  - 炭化水素油(石炭から抽出されるものを除く。)であって、化学的に単一の有機化合物及び二以上の当該有機化合物を調合して得られる混合物以外のもの(法第三条第二号/施行規則第二条)
- 下水道法
  - 鉱油類排出規制: 鉱油類含有量 5mg/L以下 (ノルマルヘキサン抽出物質含有量/施行令第九条, 第九条の五)
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
  - 産業廃棄物規制(施行令第六条等)
- 食品衛生法
  - 食品添加物公定書の流動パラフィン使用基準により、パン生地分割および離型の目的以外に使用してはならない。残存量0.10%未満。
- 薬事法
  - 医薬部外品原料規格

## 16. その他の情報

### 引用文献等

- ・ (※1) 日本産業衛生学会許容濃度等の勧告(2012年度)
- ・ (※2) Thresholds limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices. ACGIH (2005)
- ・ (※3) International Chemical Safety Cards (WHITE MINERAL OIL ICSC:1597/12.10.2006Validated)
- ・ (※4) European chemical substances information system IUCLID Dataset
- ・ (※5) IARC Monographs on the Evaluation of Carcinogenic Risks to Humans

安全データシートの記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有物・物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものですので、特殊な取扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上ご利用下さい。記載内容は情報の提供であって、保証するものではありません。